

令和3年度補正予算案を可決

令和3年第2回定例会9月議会が、9月10日から10月7日までの28日間の日程で開催されました。

新型コロナウイルス対策を柱とする補正予算案が執行部から提案され、一般質問には10人の議員が登壇、補正予算案のほか米価下落対策、賃金水準向上などで質疑応答が交わされました。

本会議での採決の結果、予算案など27件(予算案3件、条例案等6件、その他14件、意見書案3件、決議案1件)が原案どおり可決され、決算2件が認定、人事案2件が同意、請願1件が採択されました。

あきた 県議会 だより

令和3年10月

No.177

全戸配布広報紙
年4回発行

第2回定例会
9月議会

主 な 内 容

- ②～⑥ 一般質問
- ⑦～⑩ 委員会審査から
- ⑩ 議会レポート
- ⑪～⑫ 「県議会への意見」募集結果について
- ⑫ 議案等表決状況

山内いぶりがっこ(横手市山内)

地元で収穫された大根を「いぶし小屋」の囲炉裏の天井につるし、昼夜を通していぶり続けることで独特の風味に。この「いぶし小屋」から煙が立ち上る光景は秋の風物詩。1月頃には新物の季節を迎える。



かとうこういち
加藤 鋤一 議員
(自由民主党・由利本荘市)



賃金水準の向上について

問 「賃金水準の向上」の実現に向けて、今後、県内企業に対し、どのように説明を行い理解を得ていくのか。そして、具体的にどのような取組を通じて県内企業の生産性を高め、賃金の向上に結び付けていく考えか。

答 (知事) 県内企業の生産性向上の先進的な取組、業務提携・協業化※1等の事例や支援制度などについて積極的に周知するとともに、製品やサービスの差別化など新たな価値を生み出すような支援をしていく。

また、誘致企業については、引き続き、カーボンニュートラル※2やデジタル化等に関する研究・開発職など賃金水準の高い雇用の創出に取り組んでいく。

※1 協業化…
中小の小売業者や製造業者等が仕入や物流・広告などの事業活動の全般あるいは一部分を共同で行うこと。

※2 カーボンニュートラル…
温室効果ガス(CO₂やメタンなど)の排出量から森林資源などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにする取組。



あきた県民割キャンペーンチラシ

アフターコロナの観光振興について —今後の観光振興のあり方について—

問 本県の観光振興に向けて、コロナ収束後を見据えた国内外への情報発信を今からしっかりと行うとともに、新しいニーズや切り口も取り込みながら、観光客の満足度の向上につながるよう受け入れ態勢の強化を図っていくことが肝要と考える。今後の本県の観光振興、インバウンド対策についての考えを伺う。

答 (知事) 観光関連産業の生産性向上やデジタル技術を活用した情報発信の強化などに取り組むとともに、海外の旅行ニーズの変化等を踏まえて対象となる市場を見直し、ターゲットを的確に捉えた戦略的な誘客を推進していく。

アフターコロナを見据えると、本県には小規模ながら個性豊かな宿が多く、観光地における密集度が低いなど、旅行先として他地域に比べ優れていることから、反転攻勢の大きなチャンスと捉え、市町村や観光関係者と一体となった取組を強力に展開していく。

その他の質問事項:
コロナ後を見据えた人口減少対策について、DXの推進とデジタル人材の確保・育成について、洋上風力発電について



たかはし たけひろ
高橋 武浩 議員
(自由民主党・能代市山本郡)



県管理道路の街路樹の維持管理について

—街路樹の管理のあり方について—

問 県管理の街路樹においても、地域の実情に配慮した適切な維持管理方法や老朽樹木の更新計画、新規の植栽時における適切樹種の選定方法などを定めた全県統一のルールが必要と考える。街路樹に対する県の認識と維持管理のあり方についての考えを伺う。

答 (建設部長) 街路樹は、沿道の環境と一体となった景観の形成や、歩行者における快適性の確保など、様々な役割を担っている。

研修等を通じ技術力向上を図るほか、街路樹の管理に関する統一したルールを定め、周辺環境との調和にも配慮した適切な維持管理に取り組んでいく。



カワウ

カワウ被害対策について —管理計画策定について—

問 カワウによる食害被害軽減に向けた実効性のある体制を早期に整備する必要がある。カワウ対策の今後のスケジュールや管理計画策定により期待できる効果、課題などについて伺う。

答 (生活環境部長) 令和3年度末までにカワウ管理計画を策定することになっている。

カワウは県域を越えて広範囲に移動し、飛来数も毎年の変動が大きいと、自治体の枠を超えた広域的な対応が必要という課題がある。

新たな管理計画では、被害対策に当たる関係機関の役割分担を明確にすることによって効果的な駆除の実施が可能になると考えている。

その他の質問事項:
水災害に関する防災・減災対策について、通学路の安全確保対策について

み う ら え い い ち
三浦英一 議員
(みらい・由利本荘市)



「新秋田元気創造プラン」について
ー「選択・集中プロジェクト」における賃金水準の向上についてー

問 人口減少問題の克服には、若い人が定着できる環境を確保することが最も重要であり、「賃金水準の向上」を大きく打ち出すことは大変意義がある。具体的にどのように取り組んでいくのか。

答 (知事) 産業構造の大転換期に対応し、衰退分野から成長分野への業種・業態転換を促進する。労働生産性の向上については、生産額の拡大につながるM&Aなど企業規模の拡大に取り組む県内企業への支援、コスト縮減に向けた先進技術の導入や農地の集約化の促進、潜在的労働者への就業支援などを進めていく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症対策について

秋田新幹線「新仙岩トンネル」の整備計画について

問 新仙岩トンネルの整備は、自然災害等による輸送障害リスクの低減、新幹線ネットワークの定時性・安定性の向上、秋田新幹線の高速化及び時間短縮を目的として整備を急がなければならない。今後、トンネルの早期実現に向け、どのような取組を進めていくのか。

答 (知事) 国に対して、具体的な整備効果や、国土強靱化等の国土政策的な重要性を引き続き訴えていくことに加え、覚書の締結や調査実施を踏まえた県とJR東日本の強い姿勢を示しながら、地元期成同盟会や県選出国會議員、県議会の力もお借りし、必要な財政支援が得られるよう粘り強く働き掛けていく。

また、岩手県とは、適宜情報を共有しながら、事業化に向けたプロセスの推進や将来的な整備費用の負担について、JR東日本とともに協議を行っていくほか、岩手県内の沿線自治体も参加している期成同盟会と連携し、両県において更なる気運の醸成を図っていく。



新仙岩トンネル整備予定区間

う す い つ か さ
薄井 司 議員
(立憲民主党・能代市山本郡)



介護人材の確保について

問 介護職員の処遇改善や人材育成に取り組む事業者を県が評価・認証する「介護サービス事業所認証評価制度」の認知度向上や認証取得に伴う優遇措置などが必要ではないか。

また、現場への介護ロボットやICT※1の導入を推進することで職員の負担軽減と業務の効率化を進め、労働環境の改善と賃金の向上を実現することにより新たに介護職を目指す人材の参入を促進していくべきと考える。今後の対応や考え方を伺う。

答 (健康福祉部長) 認証取得後の事業者への支援はもとより、取得過程の事業者を対象とした処遇改善加算※2等の制度説明会を開催するなど、賃金向上を含む労働環境の改善に向けた取組を幅広く支援している。

今後は、介護職のイメージ向上と併せ、認証取得により職場環境が改善された好事例を発信するとともに、介護ロボット等の導入に加え、高齢者施設の整備についても

認証取得事業者を優先的に補助採択するなど、事業者がメリットを感じ積極的に制度に参加できるよう取り組んでいく。

農業施策について

ー中山間地域のほ場整備の推進についてー

問 今後は中山間地域でのほ場整備が加速するのか。また、整備を進めていくためには、地域の特性を生かした新たな取組を促すなど、平場以上にきめ細かなサポートが必要と考える。知事の考えを伺う。

答 (知事) 今後、中山間地域での整備は進んでいくと考えている。中山間地域においては、自動草刈り機に対応した法面整備や、自動給水栓の導入など、スマート農業を前提とした整備を進めていくことが重要である。

担い手や市町村、土地改良区、JAが、商工団体等と連携して多角的な取組を進めるなど、地域の「稼ぐ力」を最大限に発揮できるよう、計画段階から、きめ細かなサポートを行っていく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症に対応する人員強化について、最低賃金の改定による会計年度任用職員の賃金について など



※1 ICT…
情報通信技術。活用例としては、メール、SNSの活用、インターネット通販、オンライン診療など。

※2 処遇改善加算…
介護職員の賃金向上を目的に介護報酬を加算して支給する制度。



秋田県介護サービス事業所認証評価制度認証マーク



鈴木真実 議員
(自由民主党・南秋田郡)



コロナ禍における経済再生について
－政府の「行動制限緩和」の基本方針について－

問 経済再生のために、コロナと共存しながら社会を成立させる「行動制限緩和」実施に向けて、秋田県として明確に舵を切るべき時期にきているのではないかと判断するのか、知事の考えを伺う。

答 (知事) 政府の基本方針については、ワクチン接種の進展を踏まえ、日常生活の回復と地域経済の再生に向けた道筋を国民に示したと認識している。

行動制限の緩和の程度や時期については十分に精査することが必要であり、緩和条件やワクチン接種証明書のデジタル化などの制度の枠組みは、国において統一的に構築すべきである。

今後とも、各地域の感染状況を見極めながら、一定の条件を付けて、段階的に緩和を行うなど慎重な対応を検討するよう、全国知事会を通じて国に働き掛けていく。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」
と女性の活躍推進について
－女性の活躍推進について－

問 理事に伺う。「あきたの女性」は、理事の目にどのように映ったか。また、今後、2年間の任期で、女性活躍推進をどのような視点で進め、成果は何を求めるのか。

答 (理事) 秋田県の女性は真面目で勤勉であり、素晴らしい資質をたくさん持っている一方で、自己評価が低く、謙虚すぎる印象があり、とても「もったいない」と感じている。

「もったいなさ」を「秋田のパワー」に変えるために、「女性の意識改革」「企業経営者の理解促進」「秋田ならではのリソースの活用促進」の3つを柱として官民協働により進めていきたい。

女性の活躍推進は、本県の様々な課題解決の糸口になると考える。

その他の質問事項：
菅総理の評価と次期政権への期待について、林業・木材産業の成長産業化について、あきた結婚支援センターのAIマッチングシステムについて



SDGsゴール5「ジェンダー平等」のアイコン



児玉政明 議員
(自由民主党・鹿角市鹿角郡)



米の需給調整について
－需要拡大に向けた取組について－

問 米の需要が大幅に減少し在庫が増え県産米の概算金が2年連続の下落となった。秋田米の今後の需要拡大に向けた、更に踏み込んだ取組も必要と考える。農林水産部長の考えを伺う。

答 (農林水産部長) 国に対し、米の消費拡大など早期の需給改善に向けた施策を強化するよう引き続き、強く働き掛けていく。

また、需要が落ち込む冬期間の販売キャンペーンの実施や、アフターコロナを見据えた外食チェーンとの商談、贈答需要に対応した商品開発などを支援する予算を9月議会に提案している。

JAグループ等と連携し、県産米が量販店の棚を維持するとともに、外食市場を獲得できるよう取り組んでいく。

世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」について
－県道十二所花輪大湯線の移設について－

問 大湯環状列石遺跡分断県道問題について、解決しなかった場合の影響と今後の解決策の方針、現時点での整備計画と県や市の具体的な役割等について伺う。

答 (知事) 道路の移設に向けた取組を着実に進めていくことが重要と考えている。

また、文化庁の指導のもと、基礎的な調査を踏まえた計画の立案や関係者への丁寧な説明が欠かせない。

移設に向けた詳細な地形図を作成した上でルートを検討し、鹿角市と密接に連携しながら、計画に対する地元住民の理解を得ることにより、大湯環状列石の景観が世界遺産としてより良いものになるよう努めていく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症対策について、畜産の振興について、美の国あきた鹿角国体2022について、国道282号の渋滞緩和策について



大湯環状列石遺跡 (県道が遺跡を分断)

よしかた せいげん
吉方清彦 議員
(みらい・能代市山本郡)



盛土造成地に関する規制、点検等と所有者等不明土地問題について
－所有者等不明土地問題について－

問 県民の生命財産を守っていくために、所有者不明・管理者不明の土地対策を積極的に進めるべきと考える。国の方針も踏まえ今後の対策について伺う。

答 (知事) 土地基本法に基づく土地基本方針において土地対策の具体的な方向性が示されている。

今年5月には管理不全の空き地等について、実効性のある行政的措置を可能とする仕組みの検討を進めることが追加された。

今後、その動向を踏まえながら、市町村と連携し適切な対応に努めていく。

新しい消費者問題への対応について
－カスタマーハラスメントに対する条例対応について－

問 昨今、カスタマーハラスメントと呼ばれる消費者による嫌がらせと捉えられる一般常識を超えた不当要求が問題になっている。カスタマーハラスメントを「多様性に満ちた社会づくり基本条例」の中で具体的にどのように位置付け、行動に移していくのか、知事の考えを伺う。

答 (知事) 条例では、差別や優越的な関係を背景とした不当な行為等の禁止を規定する予定である。

消費者等からの著しい迷惑行為も、これらの一類型と捉え、消費者向けの広報・啓発の充実など条例に基づく必要な施策を検討し、県民が安心して暮らすことのできる社会づくりに向け取り組んでいく。



カスタマーハラスメント

その他の質問事項：
QOL向上のための透析治療について、木材の永続的供給のために必要な施策について

うりゅう のぞむ
瓜生 望 議員
(自由民主党・湯上市)



八郎湖のこれからについて
－今後の水質保全対策の方向性について－

問 八郎湖環境の改善や長期ビジョンの達成に向けて、これまでの対策の評価を踏まえて、具体的にどのような対策を打っていくのか、知事の思いも含めて伺う。

答 (知事) 湖内浄化やアオコの対策を継続するとともに、発生源対策を一層強化していく必要がある。

特に農業排水からの汚濁負荷を削減する取組として、自動操だシステムを活用した田植機の普及により、濁水を出さない移植栽培の拡大を図っていく。

今後も、国等関係機関と連携しながら、「恵みや潤いのあるわがみずうみ」の実現を目指し、着実に取り組んでいく。

健康寿命日本一に向けた取組について
－健康状態の見える化の取組推進について－

問 働き盛り世代の継続的なデータ蓄積ができることは、健康寿命日本一達成に非常に有効なのではないかと。健康状態の見える化の取組推進については、どう考えているか。

答 (知事) 医療保険者との連携により、特定健診や医療費データを市町村ごとに集計した資料集として取りまとめ、地域における働き盛り世代を含めた県民の健康状態の見える化を図り、県や市町村等による健康づくりに活用されている。

また、国ではマイナポータル※により、自らの健診結果や薬の処方履歴などの保険医療情報が閲覧可能になるなど、新たなサービスの構築が進められている。

今後の新しい動向に注目し、県民に対して、きめ細かな情報提供に努め、企業とも連携しながら、健康寿命日本一の実現につながるよう取り組んでいく。



※ マイナポータル…
政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護を始めとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできる自分専用のサイト。



濁水を出さない移植栽培の様子

その他の質問事項：
「スポーツ立県あきた」の推進について、不登校の児童生徒への支援について



かがやちこ
加賀屋千鶴子 議員
(日本共産党・秋田市)



米価の下落対策について

問 国が過剰在庫を備蓄米として買い入れることで需給環境を改善し、米価下落に歯止めをかけるよう改めて国に強く働き掛けるべきである。

併せて、県としても関係団体と協力し、融資に限らない農家への支援策や過剰在庫の解消のための米の買い入れを実施すべきでないか。知事の考えを伺う。

答 (知事) 豊作や予期せぬ需要減により生じた余剰米を備蓄に振り向けるなど、収穫時期に調整する仕組みが必要と考えていることから、引き続き国に対し強く要望していく。

また、農家の資金繰りを確保するため、無利子の公庫資金等の活用を促すほか、秋田米が販売競争に打ち勝てるようJAグループ等の販促活動を支援していく。

その他の質問事項：
地域医療構想について、新型コロナウイルス感染症対策について、再生可能エネルギーについて など

※ アウトリーチ…
積極的に対象者のいる場所に出向いて必要なサービスや情報を届けるよう行動すること。



JAグループの販促活動の様子

コロナ禍における支援のあり方について

－生活困窮者に対する支援体制の強化について－

問 コロナ禍で最も影響を受けている宿泊・飲食サービス業で働いている方々は、深刻な経済状況に置かれ生活に困窮している。社会福祉協議会、県及び市の福祉事務所の相談支援体制を強化し、他機関とも連携しながら生活保護など必要な支援につなげる体制を強化すべきと考える。健康福祉部長の見解を伺う。

答 (健康福祉部長) 県及び各市では、福祉事務所や社会福祉協議会に設置した相談窓口において、相談者の状況を丁寧に聞き取った上で、行政や社会福祉協議会、民生委員、ハローワークなどの関係機関と連携を密にして伴走型の支援を行い、必要な方には生活保護制度につなげるなどの取組を行っている。

今後も、地域で見守り活動を行う民生委員等と連携して生活困窮者の把握に努めるとともに、アウトリーチ*の手法も活用し、必要なサービスにつながるよう相談支援に努めていく。

おのかつこ
小野一彦 議員
(人口減少に立ち向かう県民行動会議・由利本荘市)



県民から県議会に寄せられた意見について

－1 保育士の賃金等処遇改善について－

問 保育士の処遇改善について、企業経営への支援という観点からの取組にも広げるべきと考える。これまでの処遇改善等の取組と併せ教育長の考えを伺う。

答 (教育長) 保育士等の処遇改善を図るため、技能・経験に応じた加算額を負担するとともに、加算認定の要件となる研修を実施している。

また、施設においては、産休・病休代替職員、保育補助者の雇用に係る補助事業などを活用することにより、保育士等の負担軽減を図り、安心して働き続けることができる職場環境づくりに取り組んでいる。

処遇改善について国に要望するとともに、支援制度の周知徹底を図るほか、先進事例の紹介や多様で柔軟な働き方に向けた研修の実施など、施設の業務改善を

促す取組を進め、魅力ある職場環境づくりを支援していく。

－2 介護職員の賃金等処遇改善について－

問 介護サービス認証評価制度をより一層普及し、配信動画に出演する事業所をもっと増やすことで、県内外の若者たちにより一層周知すべきと考える。これまでの介護職の処遇改善への取組と併せて認証事業所を増やす対策等について伺う。

答 (健康福祉部長) 認証取得事業者の取組については、新聞の特集記事や動画配信、SNS広告などにより周知を図っている。

今後は、より多くの好事例を動画により紹介するほか、ハローワークでの放映や就活情報サイト「こっちゃけ」の活用など様々な取組により、県内外の若者等に向け、処遇改善が進む介護事業者の情報をより幅広く発信していく。

その他の質問事項：
人口減少対策としての賃金水準向上への道筋について、働き盛り世代の脳卒中罹患者のリハビリ体制等について、高校の進学予定者を対象とした企業説明会について など



秋田県介護職応援ウェブサイト

予算特別委員会

右側の二次元コードから総括審査の様子をご覧ください。



Q 各市町村では、希望者に対するワクチン接種を11月末までに完了できるよう進めているところであるが、一部の市町村では、要望どおりワクチンが供給されていない状況にあることから、県が主導して、各市町村の在庫を調整し、ワクチンを融通し合うなどの体制の構築を行うべきではないか。

A ファイザー社製のワクチンについては、残念ながら各市町村の希望どおりに、国から供給されている状況にはなっていない。このため、すでに接種完了の見通しが立った市町村から近隣の市町村へワクチンを融通するなどの調整が行われているが、全県的なやり取り等については、県が主体的に取り組むことで、11月末の接種完了を目指したい。



ワクチン接種の様子

Q コロナ禍とはいえ、一旦、米の需要が大きく落ち込むと、需給バランスの改善に時間を要し、いわゆる「低米価時代」に突入することになる。

このような中、米価下落による減収に対し、県では当面、既存の公庫資金等で対応するとのことであるが、今後の状況によっては、更なる対策の検討を進めるべきではないか。

A 今年の概算金の水準は、経費を考えると、生産の大部分を担う5ヘクタール以上の農家では経営を継続することができるが、仮に1万円を割り込むことになると厳しくなる。このため、更なる生産の低コスト化を図るとともに、国に対してセーフティネットの充実や、過剰在庫の処理など、必要な措置を求めている。

総務企画委員会

予算特別委員会総務企画分科会

Q 令和2年度税制改正による県の税務総合システムの改修経費について、国の制度改正に伴う改修であっても、その費用の全てを県の一般財源で負担することになるのか。

A 現状では全て県が負担しているが、システム改修に伴う経費が大きな財政負担となっていることから、今年度、国に対して、都道府県における基幹税務システムの標準化や、改修等に係る国の財政支援を求める要望書を提出したところである。

また、一定のシステム改修について定額で対応するプランを提案している業者もあることから、本県でも利用が可能かなど契約条件等について、引き続き情報収集していきたい。

Q Aターン就職促進事業では、首都圏在住者向けに、交通広告やウェブ広告を活用して、秋田での仕事や暮らしの魅力を紹介する動画を配信しようとしている。

こうした交通・ウェブ広告の実施に当たって、年代や性別などターゲットをある程度絞る必要があるのではないかと。また、様々な自治体が同様の取組を行う中、秋田に関心を持ってもらうため、どのように取り組むのか。

A 企業が求めるのは、特定の職種や資格を持つ人材である場合が多いため、専門人材を含めたビジネスマン等にPRするものとして、JRや私鉄車内のデジタルサイネージで動画を配信するほか、Aターン就職者の約7割を占める20代、30代をターゲットに、ユーチューブを使った広告を実施することとしている。

また、動画の制作に当たっては、ストーリー性のある構成としたり、秋田県の売りである持ち家率の高さや新型コロナウイルス感染者数が少ないことなど安心して暮らせる環境について具体的に取り入れ、視聴者が興味を持てる内容にしたいと考えている。



令和元年12月のAターンフェアの様子

福祉環境委員会

Q 犬猫の殺処分ゼロに向けて、他県では、犬猫の殺処分に飼い主の立ち会いを求める取組を通して、飼い主の意識が変わり、飼い主が自ら犬猫の譲渡先を探したり、命の大切さを再認識したりするようになったという事例がある。本県でもそうした考え方も取り入れるべきと考えるがどうか。

A 殺処分ゼロに向けては、動物愛護センターに持ち込まれる犬猫を減らすことと、持ち込まれた犬猫の譲渡を増やしていくことが重要であることから、他県の事例も参考にしながら、飼い主が最期まで責任を持って飼育することの啓発や、ボランティアと連携した譲渡体制の強化を進めていきたい。



予算特別委員会福祉環境分科会

Q 宿泊療養施設の開設に当たっては、県医師会との連携や協調が欠かせない。県医師会とどのように連携し、開設に向けた準備を進めているのか。

また、県北地域への開設については、能代市への開設を検討していると報道されている。その状況はどうなっているのか。

A 宿泊療養施設を設けるに当たり、施設の確保や維持は県が責任を持ち、医療従事者の確保については医師会が調整するという役割分担で進めてきている。

県北地域への開設については、能代市山本郡医師会が協力の意向を示していることから、能代市に施設があれば、比較的早く開設することが可能であるが、能代市内では、工事関係の宿泊者が多く、民間ホテルの確保が難しい状況にある。

今後、それぞれの医師会とも協議の上、他の地域や、民間ホテル以外を活用することも含めて、幅広く検討していく必要があると考えている。

農林水産委員会

Q 秋田県内でのクニマスの繁殖は貸与元である山梨県との覚書により、現状ではできないものの、ヒメマスなどで蓄積した本県の技術の活用が期待できる。山梨県から了承が得られるように、もっと積極的に働き掛けてはどうか。

A 山梨県では、日本で唯一生息している西湖のクニマスを、地域活性化のツールとして期待している面もあると思う。本県としても、いずれは試験研究に取り組みたい意向は持っているが、まずは、現在技術開発に取り組んでいる山梨県の立場を尊重しながら、友好関係を深めていく段階であると考えている。



予算特別委員会農林水産分科会

Q 業務用米生産拡大支援事業について、コロナ禍で業務用米の需要が低迷している中、なぜ今、生産体制強化に向けた取組を進めるのか。また、その事業対象は、業務用米を生産している農業者になるのか。

A コロナ禍以前は、業務用米の需要は全国的に堅調で生産される米の約4割を占めていたが、本県は約17%と低く、家庭向けが主体であった。業務用米は、様々な用途や価格等のニーズに対応するため、低コストで収量を増やす技術が必要となることから、この事業は、アフターコロナを見据え、外食需要が盛り返してきた際に、他県に負けないよう、今から生産体制の強化に取り組むものである。

また、事業対象は、すでに取り組んでいる農業法人等が面積を拡大する場合のほか、新たに取り組む農業者も対象とすることになっている。

産業観光委員会

Q 「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」の骨子案では、選択・集中プロジェクトの中に、「賃金水準の向上」を挙げているが、賃金レベルをいつまでに、どこまで引き上げるかなどの具体的な目標がない。

東北6県や人口規模に近い県と比較し、実現性の高い具体的な金額を設定して目指していくべきではないか。

A 本県の賃金水準は、東京圏に比べて低く、その水準まで直ちに引き上げることは難しいと認識している。

何年で、どれくらいの水準を目指していくのか、全体を底上げしていくのか、高水準の企業を更に伸ばしていくのかなども含めて、公労使会議でも議論を続けているほか、現在行っている約千社へのアンケート調査の結果を、今後肉付けされていく「新秋田元気創造プラン」の施策に反映させていきたいと考えている。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 「かがやく未来型中小企業応援事業」は、競争力強化を図ろうとする県内中小企業のアフターコロナを見据えた新規性の高い取組を支援するものである。コロナ禍後の新しい製造業の姿が見えてくるのがいつになるか分からない中で、思い切った挑戦が必要となるため、価値のある事業であると評価する。

この先、成果を出していくためにも、支援を拡充していくべきでないか。

A 巣ごもり需要が拡大しているほか、健康に配慮した機能性のある食品などの需要も高まっており、コロナ禍に対応した商品開発を進めていきたいとの声も聞いている。

これらの新たな商機を捉えたいというニーズがあることから、追加で補助金を計上したが、指摘のとおり、先を見据えた形の補助事業制度も必要と考えており、今後しっかり検討していきたい。

事業の3つのポイント

製造業の取組を

支援対象としています！

取組内容が製造業であれば、対象とします。
製造業への新分野進出する場合も対象となります。

ハード・ソフト両面から

支援します！

機械器具等の導入や、販路開拓費など、幅広い取組内容が支援対象です。

IoT等新技術の導入を

積極的に支援します！

AIや産業用ロボットの導入など、IoT等の新技術を活用した取組には審査において加点します。

かがやく未来型中小企業応援事業のポイント

建設委員会

Q 下水道事業会計の決算について、令和2年度秋田県公営企業会計決算審査意見書で、「流動比率は、100%を下回っているものの、全国平均より15.6ポイント高い85.7%となっている。」と示されている。流動比率は1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合なので、場合によっては資金ショートが起きる可能性があると思うが、この点についてはどのように評価しているか。

A 下水道事業会計については、関連市町村からの維持管理負担金や長期前受金戻入など、収入の金額や時期が確定しているため、資金不足になる可能性は低く、他の指標と合わせて総体的に評価した結果、会計上は概ね良好という判断をしている。

また、公営企業会計に移行したのが令和2年度からであるため、現段階では流動比率は100%を下回っているが、今後、内部留保資金が徐々に蓄積されることにより比率は改善されるものと見込んでいる。



秋田臨海処理センター

予算特別委員会建設分科会

Q 秋田県電子入札システムについて、今回のシステムの改修は、入札を行う全ての工事への低入札価格調査制度の適用に合わせて実施することだが、新たな制度の運用に当たり、県内の規模の小さな事業者においては、制度そのものに不慣れであり、不安や戸惑いもあることから、対応に苦慮するという懸念はないか。

A 来年4月からの全面適用に向けて、制度の詳細な内容について、建設業団体を通じた周知のほか、各地域で事業者向けの説明会を行うことになっており、団体に加入していない小規模事業者に対しても十分に周知を図る予定である。

教育公安委員会

Q 運転免許センターの改築工事について、本センターは多くの県民が利用する施設であるが、交通アクセスも含め、不便だとの声もある。改築工事に当たって、どのように利便性を高めるのか。

A 交通アクセスに関しては、現在、道路上に設置されているバス停留所を敷地内へ移設することを検討しており、これにより利用者の安全確保と利便性の向上、さらには、これまでのバス停留に伴う交通の滞留解消を図りたいと考えている。このほか、利用者に配慮した動線的设计やエレベーター、エスカレーターの設置なども計画しており、バリアフリー化も含めた更なる利便性の向上に努めていきたい。



運転免許センター 完成予想図

Q 学校における新型コロナウイルス感染症への対応について、変異ウイルスの流行に伴い、児童生徒の感染事例が増えていることを受け、希望する県内の市町村教育委員会と県立学校に国から抗原検査キットが配布されるとのことだが、実際の希望状況はどうなっているか。また、配布を希望しない学校は、どのような理由で希望しないのか。

A 文部科学省が配布する抗原検査キットは使用条件が厳しく、検査を実施する際の教職員の負担や感染リスクを懸念する学校医の意見などを踏まえ、多くの学校では配布の希望を見送っている状況である。

こうした中、高校では今後就職活動や入学試験などで他県との往来機会が増えることから、これまで実施してきた全国大会等に出場する児童生徒等を対象としたPCR検査の実施に加えて、各学校の予算により抗原検査キットを準備し、全ての学校で生徒が安心して活動できる体制を築いていきたい。

9月議会で「議会活動に関する若者との意見交換に関する協議会」が設置されました。

- | | |
|----------------|----------------|
| ◇ 住谷 達 (自由民主党) | 工藤 嘉範 (自由民主党) |
| 鈴木 真実 (自由民主党) | 宇佐見 康人 (自由民主党) |
| 吉方 清彦 (みらい) | 鳥井 修 (みらい) |
| 小原 正晃 (立憲民主党) | 加藤 麻里 (社会民主党) |
- (◇：座長)

議員の辞職

佐藤雄孝議員から9月10日に辞職願が提出され、同日の本会議において許可されました。

レポート 9月議会で審議された主な議案や請願は、次のとおりです。

知事提出議案

■可決された主な議案

◎令和3年度秋田県一般会計補正予算(第5号)

◎令和3年度秋田県一般会計補正予算(第6号)

- ・一般会計の補正額 116億2,916万円(増額)
- ・補正後の額 6,169億7,631万円
- ・前年度9月補正後予算との対比 612億3,671万円減(9.0%減)

・補正予算の事業

指定医療機関病床確保事業、秋田県飲食店等事業継続緊急支援事業、新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設整備事業、冬季宿泊・観光関連事業者支援事業 など

◎秋田県公害審査会の委員の任命

安倍 幸治氏(再任)、阿部 千鶴子氏(再任)、小野寺 倫子氏(新任)、嵯峨 宏氏(新任)、佐藤 悟氏(新任)、鈴木 ルリ子氏(新任)、寺沢 修平氏(新任)、野村 恭子氏(再任)、吹谷 由美子氏(再任)、福島 孝子氏(新任)について同意

◎秋田県収用委員会の委員の任命

面山 恭子氏(再任)、千田 幸紀氏(再任)について同意

◎秋田県民会館条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

あきた芸術劇場の設備を使用する者から使用料を徴収しようとするもの。

委員会提出議案

■可決された主な議案

◎秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例案

委員が委員会の開催場所へ参集することが困難であるときのオンライン出席を認めるため、委員会の開催方法の特例について定めるもの。

◎秋田県議会会議規則の一部を改正する規則案

県議会におけるペーパーレス化を推進するため、議案等の配布に代わる措置に係る規定の整備を行うもの。

意見書(件名のみ)

■可決された意見書

- ◆豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書
- ◆国土強靱化の強力な推進に必要な予算の確保を求める意見書
- ◆私学助成の充実強化等に関する意見書

■否決された意見書

- ▼沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を沖縄県名護市辺野古における新基地建設工事に使用しないよう求める意見書

決議(件名のみ)

■可決された決議

- ◆公共事業の県内業者への優先的発注及び地元産品の優先使用を求める決議

請願(件名のみ)

■採択された請願

- ◆私学助成に関する意見書の提出について

■不採択とされた請願

- ▼沖縄県名護市辺野古新基地建設工事の中止を求める意見書の提出について

「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は次の5つのテーマについて令和3年7月20日から8月23日まで「県議会への意見」を募集しました。45件のご応募をいただきありがとうございました。ご意見の概要を次のとおりご紹介します。全文については、右側の二次元コードからご覧ください。



テーマ1 CO₂排出削減を秋田の元気につなげる方策について【6件】

- ・農業県における農林畜産業の振興とCO₂排出削減施策の同時進行は矛盾する。どちらで進めるのか県民にはっきり、目標と道筋を示すべき。
- ・秋田内陸縦貫鉄道の沿線の休耕田などに菜の花を植え付けして、その菜種油からバイオディーゼル燃料を生産し、内陸縦貫鉄道の燃料の一部として使用する。
- ・風力発電はCO₂削減に貢献し秋田を元気にするものなのかを県議会はまずは検証すべき。
- ・風力・太陽光発電を対象とする県の環境条例を一刻も早く作るべき。秋田県は自然や生物多様性を守ることによってCO₂削減を目指す方にもっと重きを置いて良いのではないかな。
- ・秋田を元気にするためには土地改変を伴う再エネによる開発でなく、農業・林業分野でCO₂削減に取り組むべきではないかな。
- ・県の施策は縦割りになるため、CO₂削減という視点から横断的な施策として対応ができないかな。

テーマ2 コロナ収束後の観光振興について【3件】

- ・観光飲食業にこれ以上の予算を投じることはやめ、医療・介護・保育・福祉業界を優遇して、終の棲家にふさわしい県として整備する方向へシフトしてはどうか。
- ・最近、急激に増えた風車は明らかに観光資源に影響を与えていると思う。県議会は風車の観光資源への影響調査が必要。早急に条例作成の検討を含め、県の風車導入政策についても議論をするべき。
- ・自然素材の除草剤や米ぬかを使って海を汚さないことでハタハタの漁獲量が増え観光収入が上がり、外国の観光客を頼るより日本中から秋田県に観光客が来るようにした方が秋田が元気になるのではないかな。



テーマ3 秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例（仮称）について【7件】

- ・秋田の多くの人が、多様な生き方をしている人を受け入れ、医療福祉が安心して受けられる地域に秋田があれば、秋田に住みたいと思う人も増えるのではないかな。
- ・様々な立場の当事者から差別とを感じる事例を聞き取り、あらゆる差別を明確化したうえで、多様性に満ちた社会づくりに向けた具体的な議論が大切と考える。
- ・条例で定めることは、「非寛容な考えを寛容にせよ」

と矯正又は統制することである。とするならば、成文化にはそぐわないテーマであると考えます。「差別」と「区別」、「配慮とは」の定義付けをしっかりと行い、県民の理解が得られるのであれば、条例の実効性も多少は見えてくるのではないかな。

- ・様々なマイノリティが暮らしていることを踏まえて、生きづらさを訴える声を封じることなく表現の自由を盾にしたり、マジョリティに対する忖度を行うことなく不当な差別や偏見の解消を推進してほしい。
- ・条例化は必要と考える。長い時間をかけた論議が必要であり、過程を大事にすることで理解が深まり、実現していくものと思う。
- ・今後真に必要なのは人権教育と性教育である。「差別をするな」、「自分の身体も誰の身体も大切に」などを子どもたちに伝えていくような教育政策を推進してほしい。
- ・「条例策定検討委員会（協議会）」等のメンバーは学者、支援者、行政等第三者だけではなく、必ず、LGBTQでも精神疾患患者等でもとにかく当事者を入れることを切望する。

テーマ4 洋上風力発電について【21件】

（主な賛成意見）

- ・移住・定住者、誘致企業の風力発電の電気代を無料にすることにより、若者たちが働く場所を設けて、人口減少に歯止めをかけてほしい。
- ・賛成。ただし、沈没船や水没した集落の跡などの水中文化遺産の破壊は許すことができない。
- ・電気に代わるエネルギーが見つかるまでは、秋田や新潟での洋上風力発電を推し進める必要がある。これは国の基盤を守るためだ。景観にこだわれば国を守れない。



（主な反対意見）

- ・事業者には頼らず県や県議会独自の計画の予測図を作り、県民に啓蒙・周知してほしい。建設以前の現在の沿岸住民の健康調査を行って、完成後に健康被害の訴えが発生したときの比較検証ができるようにしてほしい。
- ・県も企業も県民に理解を求める説明をする以前に最悪の想定が欠如している。漁獲量減少や健康被害等と風力発電の因果関係の可能性を排除したりと真摯に向き合っていない。
- ・一極集中で東京だけに電力を集め経済成長させるのではなく、いくつかの中核都市に工場地帯を作り、それぞれでエネルギーを作り、災害時には相互に助け合える体制を作るべきだ。

